令和6年 第4回選挙管理委員会会議録（要旨）

日 時 — 令和6年4月23日（火） 午後2時00分～午後3時00分

場 所 — 高層館12階 選挙管理委員室

出席者 — （委 員）中井委員長、星原委員長代理、松井委員、山口委員
（事務局）小須田事務局長、新家事務局次長、花岡主幹、赤田係長、清瀬係長、菊川副主査

（中井委員長）

第4回選挙管理委員会をただいまより開催をいたします。

今日の案件は、先だって行いました堺市長選挙の市民アンケートの結果検証について、これが1つめです。2つめは、その他となっております。

それでは早速ですが、堺市長選挙の市民アンケートの結果検証について、審議をしていきたいと思えます。

（清瀬係長）

それでは、お手元の資料の1ページをご覧ください。令和5年堺市長選挙等に関するアンケート調査、単純集計についてです。

では順番に、回答の方を説明させていただきます。

問1「あなたは令和5年6月4日の堺市長選挙では投票されましたか？」

「投票した」71.2%、「投票しなかった」24.6%、「覚えていない」3.7%。

市長選挙の投票率は34.12%でしたが、アンケート調査で「投票した」と回答された有権者は71.2%となっており、実際の投票率よりも割合が高くなっています。これは調査票の回収率が100%ではなく、投票しなかった人は、アンケート調査にも協力しない傾向があると推測されます。

よって、「投票した」と回答する人の割合が、実際の市長選挙での投票率よりも高くなっていると考えられます。

問2「投票しなかった理由は何ですか？」

「投票しなかった」と回答された有権者に理由を尋ねたところ、22%が「仕事や用事があったから」、17.2%が「堺市長選挙に関心がなかったから」、11.4%が「体調が良くなかったから」、9.5%が「政策や人柄を知っている候補者がいなかったから」と「投票したい候補者がいなかったから」などの順で回答率が高くなっています。

では2ページをご覧ください。

問3「堺市選挙管理委員会では、補足説明資料の意見を経て、堺市長選挙の日程について、令和5年4月9日の統一地方選挙に合わせず、令和5年6月4日の堺市長単独の選挙に決定いたしました。このことについて、あなたはどのように考えますか？」

市長選挙の日程について、統一地方選挙に合わせず、市長単独で執行したことについて有権者の考えをお尋ねしたところ、57.4%が、「堺市長選挙は4月の統一地方選挙と同日に実施す

べきだった」、22.9%が「単独の選挙でよかった」、18.7%が「わからない」と回答されています。

問4「なぜ、堺市長選挙は単独選挙で良かったと思われましたか？」

「単独の選挙で良かった」と回答された有権者に理由を尋ねたところ、54.1%が「市長候補者の主張や争点が理解しやすいから」、39.3%が「将来の堺市のことをよく考えて投票することができるから」と回答されています。

それでは3ページをご覧ください。

問5「なぜ堺市長選挙を令和5年4月の統一地方選挙と同日に実施すべきと思われましたか？」

「堺市長選挙は4月の統一地方選挙と同日に実施すべきだった」と回答された有権者に理由を尋ねたところ、41.4%が「選挙に係る経費を減らすことができるから」、34.3%が「投票所へ行く回数を減らすことができる」、20.1%が「投票率の向上が期待できるから」と回答されています。

問6は、問3において「わからない」と回答された方で、ご意見等ございましたらご記入いただいております。別途こちらA4の資料でお渡しをしております。ご確認ください。

問7「あなたは、令和5年4月9日の堺市議会議員選挙では、投票されましたか？」

「堺市議選挙で投票したか」を尋ねたところ、73.5%が「投票した」、21.3%が「投票しなかった」と回答されています。

次の4ページをご覧ください。

問8「投票しなかった理由は何ですか？」

市議選挙で投票しなかった理由を尋ねたところ、20.2%が「仕事や用事があったから」、19.3%が「堺市議選挙に関心がなかったから」、12%が「政策や人柄を知っている候補者がいなかったから」、10.8%が「投票したい候補者がいなかったから」などの順で回答率が高くなっています。

続きまして5ページをご覧ください。

問9「堺市選挙管理委員会では、選挙期日などを周知するための選挙啓発事業を実施しています。堺市議選挙及び堺市長選挙において、あなたが見たり聞いたりしたものは何ですか？」

市議選挙及び市長選挙において、選挙啓発事業の認知度を尋ねたところ、25.8%が「広報さかいの選挙関係の記事」、15.3%が「投票所入場整理券と同封の広報誌（白バラさかい）」、15%が「自治会掲示板に掲示されたポスター」、11.9%が「公共施設に掲示されたポスター」などの順で回答率が高くなっています。

6ページをご覧ください。

問10「あなたの年齢について教えてください。」

アンケートに回答され、返信していただいた年齢層別の回答割合は、10歳代が0.7%、20歳代が6.6%、30歳代が8.8%、40歳代が13.2%、50歳代が18.2%、60歳代以降の高年齢層が51.8%となっています。

問11「あなたの住まいの区について教えてください。」

回答についてはこちらの表のとおりとなっております。

それでは、7 ページをご覧ください。

問 12 「あなたは堺市に何年ぐらい住んでいますか。」

こちらの回答もこちらの表のとおりとなっております。

調査結果について。令和 5 年 6 月に実施した堺市長選挙について、令和 5 年 4 月の統一地方選挙の日程に合わせず、堺市長単独の選挙としたことに対して、有権者の皆様の考え等をお伺いし、今後の適正な選挙執行の推進に役立てるため、調査を実施しました。市内の有権者の中から無作為に 3000 人の方に調査票を送付し、1095 人の方から回答いただき、その結果をまとめております。

今回の調査結果から、市長選挙の日程については 57.4%が「4 月の統一地方選挙と同日に実施すべきだった」、22.9%が「単独の選挙で良かった」、18.7%が「わからない」との回答でありました。

回答いただいた有権者の多くは、堺市長選挙と統一地方選挙の日程を合わせるべきと考える割合が高く、その理由として、「経費を抑えることができる」と回答された方の割合が高くなっています。

なお、市長選挙の投票率は 34.12%でしたが、当アンケートの調査で「投票した」と回答された有権者は 71.2%となっており、実際の投票率よりも割合が高くなっています。これは調査票の回収率は 100%ではなく、投票しなかった人は、アンケート調査にも協力しない傾向があると推測されます。よって投票したと回答する人の割合が、実際の市長選挙での投票率よりも高くなっていると考えられます。

続きまして、8 ページをご覧ください。

同じく市長選挙等に関するアンケート調査のクロス集計についてです。

まず 1 つめの表は、問 1 の市長選挙の投票行動を年代別集計として示したものとなります。年齢層別では、若年層 18 歳から 29 歳までの年齢層は投票率が低く、中高年層 40 歳以上の投票率は高いことが示されています。

2 つめの表は、問 7 の市議選挙の投票行動を年代別集計として示したものとなります。

市長選挙と同様に、若年層までの年齢層は投票率が低く、中高年層の投票率は高いことが示されています。

続いて 9 ページをご覧ください。こちらの表は、市長選挙について、「単独実施で良かった」か、「統一地方選挙と同日実施にすべきだった」か、「わからない」か、について年代別集計として示した表となっております。

続いて 10 ページをご覧ください。

問 3 について、上段の表は、市長選挙を投票した人の年齢層別で、「単独選挙でよかった」、「同日実施にすべき」、「わからない」を集計したものとなっております。下段の表は、市長選挙を投票しなかった人の年齢層別で、「単独選挙でよかった」、「同日実施にすべき」、「わからない」を集計したものとなっております。

投票した方の回答割合は 26.7%が「単独選挙でよかった」、59.9%が「同日実施にすべき」、12.9%が「わからない」となっています。投票しなかった方の回答割合は 13%が「単独実施で良かった」、49.1%が「同日実施にするべきだった」、36%が「わからない」というふうになっ

ております。

どの年齢層におきましても、投票の有無にかかわらず、「同日実施にするべきだった」が「単独選挙で良かった」と回答された割合より多くなっています。

ただ、投票しなかった方で、36%が「わからない」というふうに回答され、「単独実施でよかった」の回答率よりも高くなっています。また、「わからない」と回答された年齢層においても、10歳から30歳代までは「同日に実施すべき」と回答された割合が同じか、上回っている状況となっています。

11 ページをご覧ください。

11 ページの上段は市議選挙を投票した人の年齢層別で、「単独選挙でよかった」、「同日実施にすべき」、「わからない」を集計したものです。

下段の表は、市議選挙を投票しなかった人の年齢層別で「単独選挙でよかった」、「同日実施にすべき」、「わからない」を集計したものとなっております。

説明は以上となります。

(中井委員長)

この市長選挙の検証結果について、皆さん方の方で何かご意見なり、感想なりありましたら、出していただけたらと思います。次回の選挙管理委員会で、今後、堺市の選挙管理委員会として取り組んでいくべき大きな方向性などについて意見交換をしたいと思いますが、今日のところは、市民アンケートの結果について数値で示されましたので、そのことについて率直な感想なり意見なりありましたら、お聞かせいただきたいと思います。

(山口委員)

いいですか。

(中井委員長)

はい、どうぞ。

(山口委員)

問4、問5の「単独選挙でよかった」と思う意見と、「同日に実施するべきだった」という意見について、問4の「主張や争点が理解しやすいから」、「将来の堺市のことをよく考えて投票することができるから」というのが一番大きなポイントと、経費が削減できる、投票所に行く回数を減らすことで投票率の向上が期待できるというのが、私たちが議論にしたメリット、デメリットで、そういったことを市民の方は一番関心があるのかなという印象を受けました。

(中井委員長)

そうですね。

今、感想を述べられましたが、市長選挙の日程を決めるにあたって我々選挙管理委員会で再三意見交換をした、そういう考え方が市民の人たちの中からも出ているということがよく分か

るなと思います。

星原さんはどうでしょうか。

(星原委員長代理)

今回大きな争点は、市長選挙と統一地方選挙を別々にすること、一緒にすることの是非に関しての、問3、問4が大きな争点があったわけであります。問3においては、「同日に実施すべきであった」という方が57.4%で「単独の選挙でよかった」というのが22.9%ということで、数値としては出てきております。その上で「わからない」という方が、2割弱いらっしゃって、「わからない」と言った方々の具体的な取りまとめというのが別紙であるわけですが、やはりこの方々にも理解してもらえるような内容というものがあつた方が良かったのかなど。

あれだけの設問でメリット、デメリットという代表的なものを出しましたけれども、やはりもっと具体的な形でやれば、このわからないという方々が少なかったということもあるかもしれません。

この記述内容の前にある数字は整理番号ですか。

(清瀬係長)

整理番号です。

(星原委員長代理)

そういうことですね。

いろいろと特筆すべき内容というのも示されているということで、今後はこのわからないというような方が1人でも多くなることで、意識を高めていただく。わからない方についてはどちらでもいいから「わからない」という形に最終的にはなっているのだと思います。参考となる意見もここにはいくつかあります。また、こういったことも少数意見ではありますけれども、ここはしっかりと今後について取り組むべき課題かなと思いました。

あと、これでたちまち今回のアンケートによって、同日選挙をやるべきなのか、単独選挙をやるべきなのかという結論にはならないというふうには思います。このアンケートをとる前にも私の方からも言いましたように、当日のマスコミの中では、投票所に足を運ばれた方に確認をした出口調査では、6割を超える方が「別々の選挙で良かった」という評価をしているわけですので、どれが正しい、どれが間違いということにはならないと思います。どちらもやはり、それぞれの意見を尊重された形の中での意見の反映、集約だと思いますので、しっかりと今後、投票率の向上等に向けた取組は、しっかりと我々としても意識してやっていかないといけないのではないかなと思います。

以上です。

(中井委員長)

ありがとうございます。

松井委員さんはどうですか。

(松井委員)

今回のアンケート結果で興味が惹かれるのは、若年層や子育て世代、39歳までの投票率が低い。今後、投票率の向上という大きな使命を達成するには、この世代への啓発をどう行うかが課題と考えています。

(中井委員長)

私がこのアンケートの結果を見まして、問3の中では、「同日に実施すべきだった」というのが57.4%あります。「単独選挙でよかった」というのは問4のところで、「争点が理解しやすいから」54.1%。2番目の「市長選挙単独のほうが、将来の堺市のことをよく考えて投票することができるから」が39.3%。

このような答えが出ていますが、本当にこれを見まして、市長選挙の日程を決定するにあたって、選挙管理委員会で議論したその感覚というものが市民の皆さん方の感覚と大きく重なるところがあるのかなと感じました。

問5のところでは、41.4%の方が経費を削減できるから同日にした方がよい、投票所へ行く回数を2回行くところを1回で済ませられるからというお考えが34.3%、こういうお考えについて決しておかしいとは思いません。当然そういう考え方もあるだろうと思います。

松井さんの方から意見がありました若い世代の方については、山口さんが以前にご意見を言われていましたSNSを積極的に活用できる方向で、検討していくということも必要だと思います。

そうすることによって、若い年代層の人たちが、市議会議員も含めて候補者の立場にある人たちのお考えというものを少しでも理解をしていただくことに大きな役割を果たしてもらうことができるのではないかなと思います。

これはまた、次回の定例会の方でも議論を深めていかなければいけないと思います。

私たちは自由記載も含めて、今回の市民アンケートの結果を踏まえて、堺市選挙管理委員会として投票率の向上あるいは選挙の質という表現も悪いかもしれませんが、候補者の人たちの政策やお考えを、有権者の人たちに少しでも理解をしてもらいやすいような、方途というものがあるならば、それに向けての努力をしていく必要があるのではないかなと思います。

私自身どうしたらいいのかというのが、まだ具体的にはありませんけども、それも我々4名で責任を持って論議を進めていくと、今回のアンケート調査の結果というものを踏まえまして、そういう努力をしていくことが求められているのではないかと思います。

他に何かありませんか。

(山口委員)

いいですか。

(中井委員長)

はい。

(山口委員)

この全体的なアンケートを見て、投票しなかった理由で、「仕事や用事があったから」、「堺市議会議員選挙に関心がなかったから」、「政策や人柄を知っている候補者がいなかったから」など、松井さんや委員長の話にもあったように、若い世代がなぜ投票しないかについては、情報がはっきり伝わってないのではないかなと思います。今の若い世代はテレビも見ないですし、新聞も読まない、チラシも見ないので、そういう方に届けるには今までのやり方とは全く違ったやり方を考えて、準備していかなければいけない段階に来ているのかなと感じます。

ネットを使うのはもちろんリスクもあり、市単位では難しいかもしれませんが準備や勉強はしていかなければならないと思います。

(中井委員長)

そのことについてどうですか。

これを具体化していくために、次の委員会の方でもう少し意見交換をして方向性を定めていきたいなと思います。

(星原委員長代理)

この広告媒体というか、問9の啓発事業のところでは広報さかいというのは非常に上位にランクされています。広報さかいはポスティングで全家庭に来ていますが、来ていてもその中身を読まなければ何の意味もないわけです。広報さかいは今SNSで見られる状況で、やはりペーパーレス化の中で一般紙も含めて新聞等もかなり減部されている分デジタルでの購読が増えているということもありますので、広報さかいは電子版というのは、数字でどの程度読者というか、読んでいただいている方がいらっしゃるというのはわかるでしょうか。これは広報の範疇かもしれませんが。

(小須田事務局長)

広報課に確認しないと難しいかなと思いますが、そこまでは拾ってはいないと思います。SNSやFacebookを含めて、そういう発信はされていると思いますが、どこまで受け手の方がその情報をとって、次の行動に移しているかということまでは追ってはいないです。

ただ、いろいろアプリなどを含めてプッシュ型で発信するというやり方もあるので、役所がするところなのであまり尖った内容の発信はしづらいなど、ある一定の制約はかかってくるのでどうしてもお知らせ、インフォメーションというようなところがメインになってくるのかなと思います。ただ、それでもないよりは、選挙も含めてお知らせレベルの話でもありなのかなと思います。

(星原委員長代理)

私もコロナのときは、市からの発信が定期的に行っていましたので、患者数がどうだとかも含めて、また、市の広報という意味でも意識して見ていました。いつでも見られる、どこでも見ら

れるというところが非常に便利ですが、最近、市の広報という形で市からの発信があまりないです。これは広報が全部やっているのですか。

(小須田事務局長)

コロナのときは届けていかなければいけないということで、発信側で工夫されていたと思います。

(星原委員長代理)

今はどういう状況なのか、受け手側も関心があったからだと思います。関心がなければ開こうともしない、発信されていても開かない、というようなことかも知れませんが、先ほどから SNS は広報媒体としては非常に若年層や子育て世代で見る方が多い媒体ですので、そこへの充実度というものも必要かなと思います。

また、短期間で可能なのかどうかはわかりませんが、選挙の広報、選挙日程、「投票所はここですよ」、「この校区はここですよ」というような発信を選挙管理委員会として、個別に発信することも必要かなと思います。

(小須田事務局長)

子育て世代の部分で言うと今、市長も割と情報発信を重視しておりまして、今、子ども青少年局でもアプリの中で、子育て世代に役に立つ有益な情報を発信していくという方向で取組を進めているところです。

ですので、委員長が言われたように、学校に行かれています方、小学校、中学校は教育委員会というカテゴリーのところに入ってくると思いますけれども、子育て世代は学校へ行くまでのところですので、ここは子ども青少年局のアプリに乗っからせてくれるかどうかはわかりませんが、考えてみるのも一つなのかなと思います。

(星原委員長代理)

それぞれの部局が縦で色々取組をしていますが、そこへ横ざしで様々な層に共通することについては発信をしてもらうというようなことが必要な時代なのだろうと思います。

(山口委員)

普段の市政はわかりやすいように皆に見てもらえるようにすれば、当然関心がわくし、それによって投票率も上がるでしょうから、「何をしているかわからない」というのを身近な媒体で発信するのも必要なのかなと思います。

(星原委員長代理)

非常に市民にとって関心が高い項目、例えば、この6月に行われる定額減税というようなものは、直に自分自身に関わってくる話だから、そういうものは非常に各党派、議会もチラシを見ていると、そのことについての発信はしていると思います。市当局が具体的にどうかという

のは先月の広報や今月広報を見ていませんからわかりませんが、関心があるジャンルに選挙も入っていけるようにしていかなければいけないと思います。

(松井委員)

今回は選挙に先立ち、4票選挙するかどうか選挙管理委員会の議論がマスコミでも報道され、いくらかは市民の関心度が上がるものと感じていたが、それほどではなかった感があります。選挙への関心度を高めるには何をすれば良いか考えることが必要ではないでしょうか。

(星原委員長代理)

それは投票率がということですよ。たしかにそうですね。

(中井委員長)

この方途を取ればすぐに投票率が上がったり、市民の関心が高まったりするということはなかなかないようには思います。一つの方向性を定めて、長い期間にわたって地道に、山口さんがおっしゃったように新しい技術を取り入れ、一般的に堺市の選挙関係の広報は面白い、楽しいというようなことが若い人たちを中心に広がっていったらいいのかなと思います。また、技術的などころもあると思いますので、それは専門家の人たちの考えもいただきながら工夫をしていき、単に事務的な情報を流すだけだと食いついてこないと思いますので、そののところをどういうふうに市民の方に流していくのかということも専門家の人たちの考えを取り入れて進めていけたらと思います。

今日の委員会では、市民アンケートの結果を聞かしていただき、検証についてお互い意見交換するというところでありました。

これを踏まえて、全体的に堺市選挙管理委員会として、どういう方向性をもって取り組んでいくのかということについては、その意見交換は、次回の定例会の方でさせていただきたいと思います。

(新家事務局次長)

先ほどの市長選の検証の話と被るかもしれないですが、今回のアンケート結果を踏まえて、事務方でこういう分析ができないかなというようなことを考えております。市長選挙の日程に関して、先ほど説明したような結果が出ました。

基本的には「経費を抑えることができる」と回答された方の割合が高いというのが結果ですが、一方で先ほどお話もありましたように、「単独の選挙でよかった」とか「わからない」というように回答された方が、合わせて41.6%の意見がありました。これらの意見も軽視はできないものです。同日実施が妥当であったと断定するには早いのかもと考えております。

また、その他の意見にもありますように、選挙執行経費は重要な要素であります。アンケート結果からは、それ以外の要因も有権者には重要であると示唆されているのではないかと考えております。

投票率に関しては、今回の市長選挙は確かに低く34.12%であって、前回の市長選挙40.83%

よりも大幅に低いものでした。今回の統一地方選挙の投票率の 47.98%よりも低い結果となりました。これは事実であります。

ただ、「投票しなかった」と回答された方のうち、22%が「仕事や用事があったから」で、17.2%が「市長選挙に関心がなかったから」というのが上位を占めておりました。ということで、実際、市長選挙自身に関心がなかったという層が多かったのではないかと考えられます。

また、「投票しなかった」と回答された方のうち、「政策や人柄を知っている候補者がいなかったから」の 9.5%、「賛同できる政策を主張する候補者がいなかったから」の 8.5%、「投票したい候補者がいなかったから」の 9.5%を合わせて、27.5%が概ね市長選挙には何らか興味・関心があったにもかかわらず、投票行動に移らなかったのではないかとということがうかがえると思います。

このことは、他の資料にもありますように他の政令市で単独選挙にも関わらず、40%以上の投票率を記録しているところがあります。それは横浜市、名古屋市、京都市であります。これについてはある程度争点があったと新聞報道でもありました。実際に堺市長選挙でも平成 25 年度、単独で実施したにもかかわらず 50.69%という数字を達成しております。

だから、必ずしも単独の選挙だからという原因で投票率が低下となるわけではないと言えるのではないかと考えられます。ただ、その選挙の都度、争点が明確化されるかどうかというのは選挙を実施しないとわからないので、今までから言われているように同日実施の方が、投票率のことを考えると相乗的に選挙に関心が高まるので日程を合わせた方がいいのではないかと、他の政令市の状況、アンケート結果、他の資料からうかがえると事務方で分析しております。

このようなことも踏まえて、次回の定例会の時にまとめさせていただきたいと思っております。

以上になります。

(中井委員長)

今、簡単に説明いただいたところで、この際に聞いておきたいことはありますか。

(星原委員長代理)

今回は、このような内容で意見を取りまとめるということですか。

(新家事務局次長)

事務方の方でも、ある程度このような内容でまとめさせていただきたいという案、たたき台を作らせていただいて、次の定例会までにお示しさせていただきます。次の定例会で意見を交わしていただいて、その時にまとまればよいですが、もしまとまらなければ、その次の定例会でまとめさせていただければと思っております。

(星原委員長代理)

それによってどうこうというか、それぞれの項目によるその数字、アンケート結果について、

これは事実の羅列ですからそれはいいと思うが、それに対する客観的な考え方みたいなことは、事実ではないわけで、こういったことは書かない方がいいのではないかなと思います。

(新家事務局次長)

一応、たたき台を出させていただいて、星原委員長代理がおっしゃったように、これはこうした方がいいのではないかとか、削った方がいいのではないかとかなどのご意見を伺ってということです。

(星原委員長代理)

わかりました。

(山口委員)

次はこれベースでという感じでよいですか。

(星原委員長代理)

そういうことですね。

(中井委員長)

投票率の向上、本当に上がっていくと、本気になって取り組んでいくにはどのようにすればよいのかというところも非常に大事ですので、次の委員会ではそのようなことも出してほしいなと思います。

一般的に言うと、例えば、市長が何か問題のある施策や行動を起こした時の市長選だったら、関心が高くなり投票に行きますよね。そうではないところでしたらそれほど市民の皆さん方の関心と呼ぶことも少ないと思うし、マスコミに載る機会も少ないと思います。だからその時々選挙の時の争点などによって大きく変わってくるのかなと思います。

しかし、市民の人たちの選挙に対する認識が高ければ、どんな選挙であっても投票に行くと思います。仕事が忙しいと言っても、期日前投票があるため投票日の1日しかないということではないので、投票に行ってくれると思います。

次回のときは、今日説明いただいたことも参考にして率直な意見交換をし、できれば一つの方向性を示していきたいなと思います。

今日の第4回の選挙管理委員会の案件1につきましては、市民アンケートの結果を事務局の方で色々と整理をしていただいたものを報告いただいて、意見交換をさせていただいたところですので、この段階で終えたいと思います。

(中井委員長)

案件2のその他案件は何かありますか。

(新家事務局次長)

特にないです。

(中井委員長)

それでは、これもちまして第4回の選挙管理委員会を閉会といたします。